

金融資産 形成術



時間分散を 考える

第3回

合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史

運用対象資産は変動するもの

1982年に社会人になってすぐに、持ち株会制度を利用して、毎月のお給料の中から少しずつ自社株を買うようになりました。会社が自主廃業をしてしまったことから、16年間でこの積立投資は厳しい現実とともに終わりましたが、転職後、ある程度の「いざという時の資金」が残せるようになってから、再び積立投資をスタートさせて、現在もまだ続けています。

投資における時間分散の代表例は、定額で一定期間ごとに投資をし続ける「積立投資」でしょう。例えば、毎月1万円ずつ、給料日に投資をするといった方法ですので、最近「コツコツ投資」と呼んだりしています。

この時間分散を利用した積立投資は、最近、リスク回避手法の一つとしてメディアでもよく取り上げられるようになりました。しかし万能ではありません。もし上昇し続ける銘柄を保有する場合なら、小口に買うよりも一括で全額投資の方が運用効率は良いからです。しかし、多くの人が時間分散を投資における有効なリスク回避の手段とみなしているのは、相場は上昇し続けるばかりではないということを前提にしているからです。

とすれば、時間分散投資、

いわゆる積立投資において重要なことは、「資産運用をする対象は価格の変動がある」ということをまず納得しておく必要があります。価格が下がっても慌てない、心配しないだけの胆力が必要です。いや、「胆力」ではなく「放念力」かもしれません。

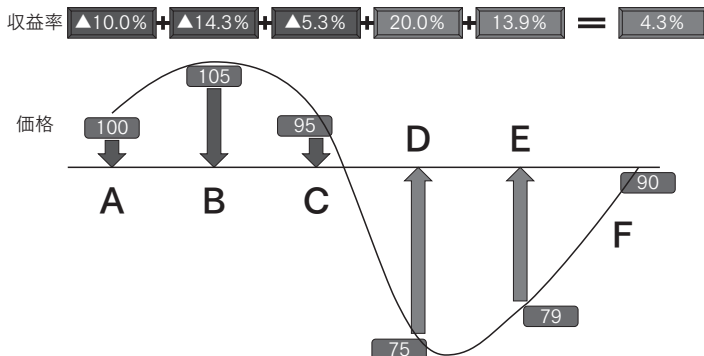
資産形成期は「買う」時期と考え続けられるか— ドルコスト平均法のメリット

時間分散には、2種類のメリットがあります。一つは、いわゆるドルコスト平均法で説明される投資効率面におけるメリットで、もう一つは投資をしていることを忘れることができるメリットです。

積立投資が内包しているドルコスト平均法というのは、購入コストを平準化する機能を評価してつけられた名前です。価格が下落しているときにも一定金額で投資を継続しますから、価格下落による単価の下落と、さらにその時に多くの投資単位（株なら株数、投信なら口数）を買い込むことができることの相乗効果で購入単価が安くなるのです。

ただコストを平準化するという考え方は、なかなか難しいものです。なぜなら、投資期間を「金融資産を買う時期」だと思い続けられなくて、「資産を評価する（売却する）する時期」だと考えてしまうことがあるからです。価格下落を「買う」という目線で見ると、「評価する」という目線で見るとは全くイメージが違うから

【図表】時間分散投資の別の見方



出所：フィンウェル研究所作成

です。

そこで単に購入単価の議論ではなく、収益率そのものを使って説明をするときもあります。**【図表】**は100から90への価格の変化パターンをイメージ図として描いたものです。AからFのタイミングで、それぞれ一定金額の投資をしたとします。それぞれの投資のタイミングにおける収益率が積立投資の収益率になることから、たとえ全体としては100から90へと下落している局面であれば、プラスの効果が思った以上に大きくなるのが視覚的に分かります。

投資継続のためのコツー 行動バイアスを封じる「放念力」

もう一つのメリットは「投資の継続」を促す効果で、こちらはもっと実践的な感覚です。

資産形成という言葉は、投資とか資産運用とは少し意味合いが違います。資産がないところから資産を創り上げることが資産形成で、私はその手段として投資や資産運用を位置付けています。すなわち若い人は「投資という手段を使って資産形成をする」といった理解がより正確な表現といえます。

その資産形成において最も大きな課題は継続です。十分に分散された資産ポートフォリオであれば、長期投資に耐えられますから、相場環境に左右されることなく投資を継続できます。しかし、投資を始めると、株価が上がれば「そろそろ売った方がいいんじゃないか」、株価が下がれば「これ以上下がる前に売りたい」と考えがちです。人は大なり小なり、こうした不安心理に突き動かされた行動をするものです。これを行動経済学では「行動バイアス」と呼んでいます。一定金額を決まったスケジュールで投資することは、これを抑制して、時に投資をしていることすら忘れさせる「放念力」をもたらします。

資産形成には「収入」の増加という視点も忘れずに

積み立て投資をする際にもう一つ重要な要素は、収入そのものを増やす、または安定させる努力をすることです。私は、積立投資をする際に、

$$\text{資産形成金額} = \text{収入} \times \text{資産形成比率}$$

で考えることをお勧めしています。これは年収が上がってきたらその分、資産形成金額も増やすということを数式で表現したもので、あらかじめ「資産形成比率」を決めておけばいいのです。英米ではさらに年収が上がれば、この比率を少しずつ引き上げることも大切な考え方として紹介されています。このテーマは、もっと深掘りする必要がありますので、改めて誌面を割きたいと思います。

ただ、この式で資産形成金額を決める要素としてもう一つ重要なものが、「収入」であることにも注意を向けて欲しいところです。積立投資は収入があってこそ行えるものです。すなわち、収入を高め、安定させるための努力も実は資産形成を進める大切なポイントなのです。特に20代にとっては、投資は早く始めるべきだという指摘がある一方で、その時期だからこそ将来の収入を稼ぐ力を向上させる方策、「自己投資」も忘れてはならないということです。

実際に積立投資を始めてからも、「収入」という視点は重要になります。資産形成を継続するためには「資産形成そのものが仕事の邪魔をして、収入にマイナスの影響を与えない」ようにすることも大切だということです。資産形成そのものが働くことを邪魔しては全くありません。前述した投資の「放念力」はその点でも重要なのです。

資産形成は、「始める前に考えて」、始めたら「日々の生活の中では『忘れる』くらいがちょうどいい」。そして、「時々思い出して必要な対策をとる」。こんな距離感が大切です。 P

のじり さとし 1959年生まれ。大学卒業後、内外の証券会社調査部を経て2007年よりフィデリティ退職・投資教育研究所所長。2019年5月から個人の立場でも情報発信を開始。データを基に消費者のお金との向き合い方に関する提言を行い、啓発活動を行う。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には「定年後のお金」（講談社+α新書）、「脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ」（日本経済新聞出版社）など多数。